



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL https://www.hanwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,423,294	△8.7	20,417	△4.3	14,544	△22.4	9,929	△12.4
2019年3月期第3四半期	1,558,271	19.3	21,334	13.5	18,746	3.4	11,331	△7.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 6,797百万円(295.5%) 2019年3月期第3四半期 1,718百万円(△89.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	244.34	—
2019年3月期第3四半期	278.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	897,468	202,868	21.2	4,682.83
2019年3月期	933,307	202,459	20.2	4,632.55

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 190,300百万円 2019年3月期 188,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2020年3月期	—	75.00	—		
2020年3月期(予想)				25.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,000,000	△3.6	31,000	7.3	18,500	△20.9	10,700	△23.1
								263.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	42,332,640株	2019年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,694,785株	2019年3月期	1,697,328株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	40,637,603株	2019年3月期3Q	40,635,911株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費などが堅調に推移しましたが、通商問題や外交面での不透明感が続くなか、輸出や製造業における生産活動などに弱含みの傾向が見られました。欧州では、ユーロ圏においては製造業を中心に景況感の悪化が続いたほか、英国ではEUからの離脱問題などを背景に設備投資や消費者マインドが低下するなど力強さを欠きました。中国では、政府主導による景気下支え策が行われているものの、内需の回復に時間を要しているほか、米国との貿易摩擦の長期化を背景に設備投資や米国向け輸出が落ち込むなど減速傾向が続きました。その他の新興諸国では、通商問題や中国経済の動向などが貿易を通じて各国経済に波及する形となり、輸出などを中心に減速感が目立ちました。

一方、国内経済は、個人消費や雇用・所得環境などの家計部門は総じて堅調に推移しましたが、企業部門では輸出環境の低迷などを背景に製造業における生産活動の下振れや景況感のさらなる悪化などが見られました。

【業績の概況】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、非鉄金属・合金鉄及び石油製品などの商品価格が前年同期に比べて低い水準にあったほか、取扱数量も総じて減少したことなどから、前年同期比8.7%減の1兆4,232億94百万円となりました。利益面では、営業利益は鉄鋼事業やプライマリー原料事業の減益などにより、前年同期比4.3%減の204億17百万円に、経常利益は持分法による投資損失の増加や受取利息の減少などが加わり22.4%減の145億44百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の発生や評価損の減少があったものの、12.4%減の99億29百万円となりました。

【セグメント別の状況】

第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金属原料事業」「非鉄金属事業」から、「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」に変更しております。

なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、鋼材需要は製造業分野では自然災害による生産活動の一時的な停滞や米中貿易摩擦などの影響により国内外で需要が減退したほか、建設土木分野ではオリンピック関連需要の一巡に加え高力ボルトの調達難や人手不足による工事の着工・進捗遅れなどがあり、当社の取扱数量も減少しました。また、鋼材価格は前年同期に比べると高い水準にあったものの、需要の減退によりじり安傾向に転じたため、子会社を中心に利幅を確保しづらい状況が続きました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比3.3%減の7,406億34百万円、セグメント利益は前年同期比5.5%減の112億79百万円となりました。

プライマリー原料事業においては、合金鉄価格が総じて弱含みで推移したほか、ステンレス需要の減速によるステンレス母材の取扱い減少に加え、シリコン系合金鉄や貴金属スクラップの取扱数量も減少したことが収益を下押ししました。また営業外損益においては、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法投資損失の拡大や受取利息の減少などが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比18.7%減の1,917億58百万円、セグメント損益は40百万円の損失（前年同期は、38億41百万円の利益）となりました。

リサイクル原料事業においては、米中貿易摩擦や各国の景気後退懸念などからベースメタルの国際価格が前年同期に比べて軟調に推移したほか、アルミニウムやステンレススクラップの取扱数量が減少したことが収益の下押し要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比3.3%減の595億53百万円、セグメント利益は前年同期比13.1%減の15億14百万円となりました。

食品事業においては、水産品の国内需要が停滞するなか、主力品目であるサケ類の商品価格が下落基調にあったほか、一部魚種の水揚げ量の減少や新規連結子会社である丸本本間水産(株)が利幅を確保できなかったことに加え、為替差益の減少も収益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比0.3%減の800億80百万円、セグメント利益は前年同期比41.4%減の8億84百万円となりました。

石油・化成品事業においては、米中貿易摩擦や中東情勢の影響を受けて、原油・石油製品の価格は大きく変動しながらも、前年同期に比べると低い水準となりました。また、元売り業界の再編によるスポット取引市場の縮小などから当社の取扱数量も減少しました。一方、PKS（パーム椰子殻）をはじめとするバイオマス燃料の販売が安定的に収益を伸ばしたほか、船舶燃料におけるSOx（硫黄酸化物）規制の強化を見越した需給動向を捉えて利幅を拡大し

たことも利益に貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比20.7%減の1,514億56百万円、セグメント利益は前年同期比73.8%増の28億32百万円となりました。

海外販売子会社においては、シンガポールでの石油製品の取扱い減少やタイ・台湾などでの非鉄金属の価格低下、米国での金属原料類の取扱い減少のほか、インドネシアでは鋼材販売が停滞する一方で、地場取引比率の増加を背景に現地通貨建資金の調達コストが増加したことなども利益を押し下げました。これらの結果、売上高は前年同期比20.6%減の1,915億7百万円、セグメント利益は前年同期比54.3%減の4億14百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では住宅メーカー向けなどで販売先や取扱い品目を拡大したほか、EUとの経済連携協定(EPA)の発効により欧州製材の関税率が引き下げられたことなども寄与し、収益を押し上げました。また、機械事業では産業機械分野及びレジャー施設分野での利益率の高い完成工事高の計上が収益に貢献しました。これらの結果、売上高は前年同期比6.8%増の650億43百万円、セグメント利益は前年同期比154.2%増(約2.5倍)の12億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上高の減少に伴う売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比3.8%減の8,974億68百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比5.0%減の6,946億円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比0.2%増の3,641億45百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.6倍(1.3倍※)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げがあった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の処分や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末比0.2%増の2,028億68百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.2%(22.8%※)から21.2%(24.0%※)に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の()内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付きタームローン(ハイブリッドローン)500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国の経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費が牽引するほか、緩和的な金融政策などに下支えされ当面は底堅い動きを維持する見通しですが、長引く通商問題による企業業績への影響や中東情勢に対する政策動向などに注意が必要です。欧州では、英国とEUとの新たな貿易交渉の先行きが不安視されるなか、企業の景況感や消費者マインドが低下しており、景気の基調は当面足踏み状態が続くと思われます。中国では、民間投資や輸出入などで弱い動きが続きますが、米国との通商協議が第1段階の合意に至ったことや当局による内需刺激策などに下支えされ、減速しながらも景気の基調は一定の均衡を保っていくと思われます。その他の新興諸国では、貿易摩擦や外需の牽引力低下など輸出をはじめとする経済環境の変化に引き続き留意が必要です。

国内経済は、世界的な貿易摩擦や消費税率の引上げによる影響などが懸念されますが、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加は依然として見込まれるほか、オリンピック関連に続くインフラ整備や都市再開発などの建設需要についても一定の水準が維持されていくと思われます。一方、製造業においては、輸出の低迷などを背景に生産活動が下振れ傾向にあるなど、今後の企業業績等への影響に注意を払っていく必要があると思われます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、2019年11月11日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高は2兆円(対前連結会計年度比3.6%減)、営業利益310億円(対前連結会計年度比7.3%増)、経常利益185億円(対前連結会計年度比20.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は107億円(対前連結会計年度比23.1%減)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,307	53,964
受取手形及び売掛金	416,394	365,059
電子記録債権	36,637	32,699
有価証券	1,190	1,174
たな卸資産	140,633	142,335
その他	71,328	99,123
貸倒引当金	△504	△483
流動資産合計	724,987	693,875
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,864	34,126
その他(純額)	34,997	40,040
有形固定資産合計	68,862	74,167
無形固定資産		
5,031		5,820
投資その他の資産		
投資有価証券	101,900	93,868
その他	33,853	31,247
貸倒引当金	△1,327	△1,509
投資その他の資産合計	134,426	123,605
固定資産合計	208,319	203,593
資産合計	933,307	897,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,858	216,578
電子記録債務	4,964	19,301
短期借入金	92,851	108,613
1年内償還予定の社債	10,021	10,021
未払法人税等	3,486	2,391
賞与引当金	2,647	1,565
製品保証引当金	253	516
その他	59,833	74,051
流動負債合計	454,916	433,038
固定負債		
社債	50,034	40,024
長期借入金	208,936	204,180
退職給付に係る負債	5,950	5,906
その他	11,010	11,450
固定負債合計	275,931	261,561
負債合計	730,847	694,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	139,036	143,074
自己株式	△3,737	△3,728
株主資本合計	180,949	184,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,800	11,106
繰延ヘッジ損益	61	363
土地再評価差額金	3,343	3,277
為替換算調整勘定	△1,435	△4,482
退職給付に係る調整累計額	△5,473	△4,962
その他の包括利益累計額合計	7,295	5,302
非支配株主持分	14,214	12,567
純資産合計	202,459	202,868
負債純資産合計	933,307	897,468

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,558,271	1,423,294
売上原価	1,499,359	1,363,454
売上総利益	58,911	59,839
販売費及び一般管理費	37,577	39,421
営業利益	21,334	20,417
営業外収益		
受取利息	3,172	1,616
受取配当金	1,317	1,655
その他	871	937
営業外収益合計	5,360	4,209
営業外費用		
支払利息	3,566	4,149
持分法による投資損失	604	2,609
為替差損	2,380	2,355
その他	1,396	968
営業外費用合計	7,948	10,082
経常利益	18,746	14,544
特別利益		
固定資産売却益	412	208
投資有価証券売却益	-	806
特別利益合計	412	1,014
特別損失		
固定資産売却損	191	-
減損損失	-	298
災害による損失	43	-
投資有価証券評価損	1,846	426
関係会社貸倒引当金繰入額	-	149
特別損失合計	2,081	873
税金等調整前四半期純利益	17,078	14,685
法人税等	6,004	5,880
四半期純利益	11,073	8,805
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,331	9,929
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△258	△1,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,173	312
繰延ヘッジ損益	1,012	302
為替換算調整勘定	△206	△560
退職給付に係る調整額	541	536
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,529	△2,598
その他の包括利益合計	△9,354	△2,008
四半期包括利益	1,718	6,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,779	8,738
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,060	△1,941

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	758,019	229,441	56,991	79,333	182,274	193,430	1,499,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,101	6,326	4,613	978	8,731	47,707	76,458
計	766,121	235,767	61,605	80,311	191,005	241,137	1,575,949
セグメント利益又は 損失(△)	11,938	3,841	1,742	1,509	1,629	906	21,568

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	58,780	1,558,271	—	1,558,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,095	78,553	△78,553	—
計	60,875	1,636,825	△78,553	1,558,271
セグメント利益又は 損失(△)	502	22,071	△3,324	18,746

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,324百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	731,842	188,592	58,698	79,079	145,652	156,495	1,360,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,792	3,165	854	1,001	5,804	35,012	54,631
計	740,634	191,758	59,553	80,080	151,456	191,507	1,414,990
セグメント利益又は 損失(△)	11,279	△40	1,514	884	2,832	414	16,886

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	62,935	1,423,294	—	1,423,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,108	56,739	△56,739	—
計	65,043	1,480,034	△56,739	1,423,294
セグメント利益又は 損失(△)	1,276	18,162	△3,617	14,544

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,617百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金属原料事業」「非鉄金属事業」から、「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサイクル原料事業」セグメントおよび各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「リサイクル原料事業」セグメントで67百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産で230百万円であります。

2020年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2020年3月期 第3四半期決算の概要

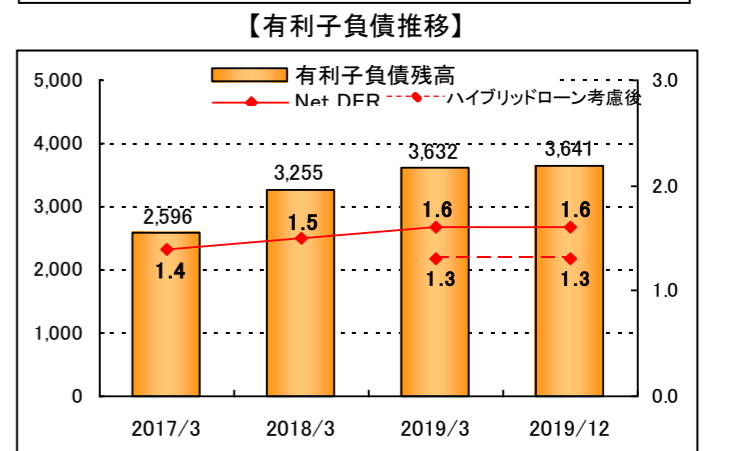
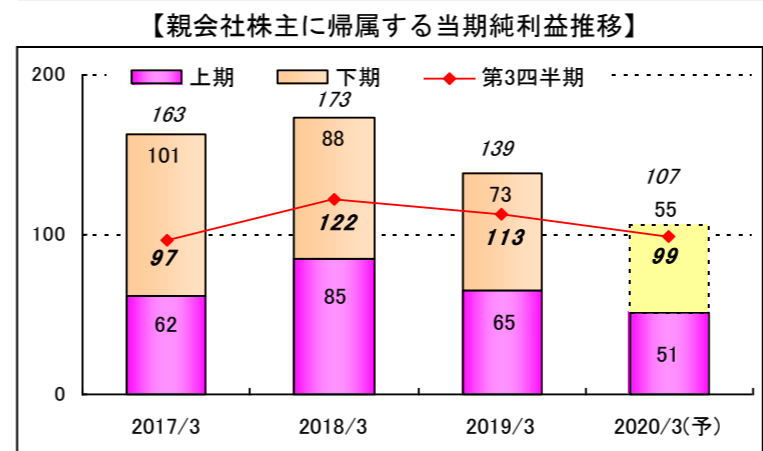
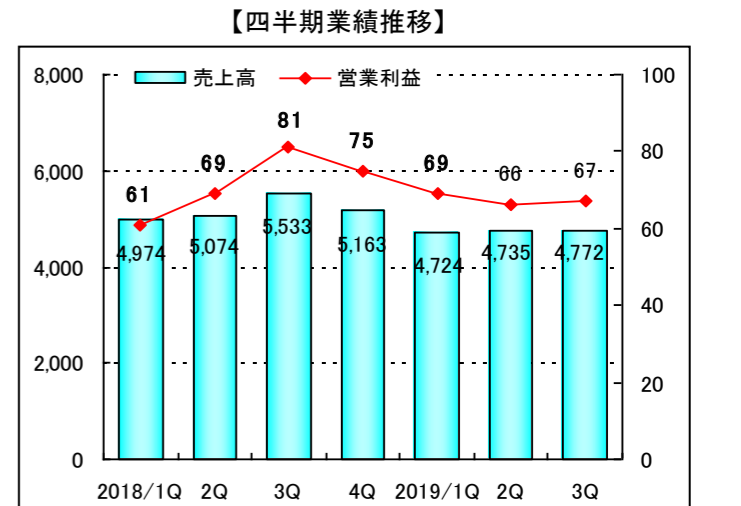
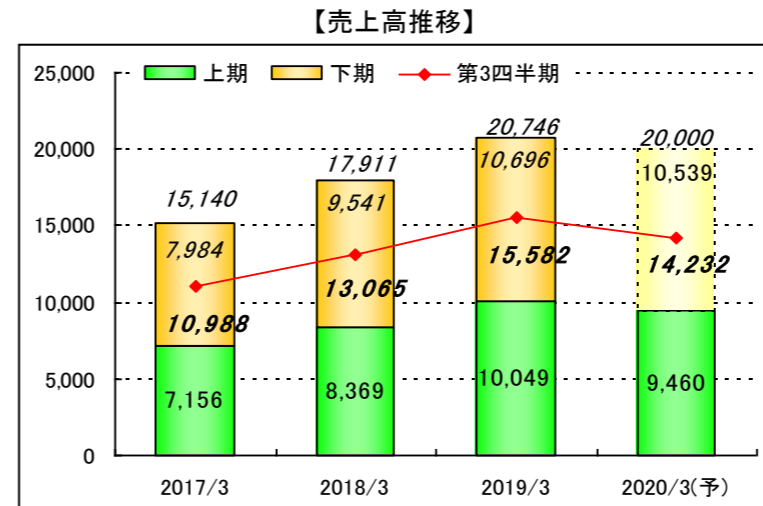
・本年度第3四半期決算は、非鉄金属・合金鉄及び石油製品などの商品価格が前年同期に比べて低い水準にあったほか、取扱数量も総じて減少したことなどから、売上高は前年同期比9%減の1兆4,232億円となりました。一方、利益面では、営業利益は鉄鋼事業やプライマリ原料事業の減益などにより、前年同期比4%減の204億円に、経常利益は持分法による投資損失の増加や受取利息の減少などが加わり前年同期比22%減の145億円となりました。
・配当は、中間配当を12月に75円実施、期末配当は25円の実施を予定しております。

経営成績	当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	14,232	15,582	△1,349	△9%	<p>(売上高) 非鉄金属・合金鉄及び石油製品などの商品価格が前年同期に比べて低い水準にあったほか、取扱数量も総じて減少したことなどから、前年同期比9%の減少となりました。</p> <p>(販管費) 前年同期比で約18億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は約10億円でした。また、人件費は約9億円(新規連結子会社分は約3億円)の増加でした。</p> <p>(営業外損益) 営業外収益は約11億円減少し、営業外費用は約21億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下のとおりです。 受取配当金 : 前年同期比で約3億円の増加 受取利息 : 前年同期比で約15億円の減少</p> <p>持分法投資損失 : 前年同期比で約20億円の増加</p> <p>(特別損益) 投資有価証券売却益約8億円 : 上場有価証券の売却益 固定資産売却益 約2億円 : 主に連結子会社における不動産売却益 投資有価証券評価損約4億円 : 上場有価証券に対する評価損の計上</p>
売上総利益	598	589	9	2%	
販管費	394	375	18	5%	
営業利益	204	213	△9	△4%	
営業外収益	42	53	△11	△21%	
営業外費用	100	79	21	27%	
経常利益	145	187	△42	△22%	
特別利益	10	4	6	146%	
特別損失	8	20	△12	△58%	
税引前四半期純利益	146	170	△23	△14%	
法人税等	58	60	△1	△2%	
四半期純利益	88	110	△22	△20%	
親会社株主帰属分	99	113	△14	△12%	
非支配株主帰属分	△11	△2	△8	335%	
E P S	244.34円	278.86円	△34.52円	△12%	
四半期包括利益	67	17	50	296%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率	
鉄鋼	7,406	7,661	△3%	112	119	△6%	<p>(鉄鋼) 国内外の需要低迷から、当社の取扱数量も減少し、減収となったほか、鋼材価格がじり安傾向に転じたため、子会社を中心に利幅を確保しにくい状況が続きました。</p> <p>(プライマリ) SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法投資損失の拡大や受取利息の減少により減益となりました。</p> <p>(リサイクル) ベースメタルの国際価格が前年同期に比べて軟調に推移したほか、アルミニウムやステンレススクラップの取扱数量が減少し、減益となりました。</p> <p>(食品) 主にサケ類の市況低迷や、新規連結子会社である丸本本間水産株式が利幅を確保できなかったことに加え、為替差益が減少したことなどにより減益となりました。</p> <p>(石油・化成品) 原油・石油製品価格が低い水準で推移したほか、取扱数量も減少したものの、PKS(パーム椰子殻)などのバイオマス燃料や船用石油の利幅増により増益となりました。</p> <p>(海外販売子会社) 主に米国やアセアン・中国地域での金属・非鉄原料価格下落と取扱数量の減少などにより減益となりました。</p>
プライマリ原料	1,917	2,357	△19%	△0	38	△101%	
リサイクル原料	595	616	△3%	15	17	△13%	
食品	800	803	△0%	8	15	△41%	
石油・化成品	1,514	1,910	△21%	28	16	74%	
海外販売子会社	1,915	2,411	△21%	4	9	△54%	
報告セグメント計	14,149	15,759	△10%	168	215	△22%	
その他	650	608	7%	12	5	154%	
合計	14,800	16,368	△10%	181	220	△18%	
調整額	△567	△785	△28%	△36	△33	9%	
PL計上額	14,232	15,582	△9%	145	187	△22%	

トピックス
8月・SMC HA NOI ONE MEMBER社の株式65%を取得(HANWA SMC STEEL SERVICE HA NOI CO., LTD.へ社名変更)
・当社初の統合報告書を発行
11月・大明国際控股有限公司との合併である鉄鋼総合加工センター浙江大明阪和金属科技有限公司の本格稼働

財政状態	当第3四半期末	前期末	前期末比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	8,974	9,333	△358	△4%	<p>(総資産) 売上高の減少に伴う売上債権の減少などにより、前期末比4%減となりました。 受取手形及び売掛金 3,650億円 (前期末比 △12%)</p> <p>(負債) 仕入債務の減少などにより、前期末比5%減となりました。有利子負債は0.2%増加し、ネットDERは1.6倍(1.3倍)となりました。</p> <p>(純資産) 四半期純利益からの積み上げはありましたが、配当金の支払いによる利益剰余金の処分や為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比0.2%増に留まりました。 自己資本比率は前期末比1ポイント上昇の21.2%(24.0%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のネットDER及び自己資本比率)</p>
(流動資産)	6,938	7,249	△311	△4%	
(固定資産)	2,035	2,083	△47	△2%	
負債	6,946	7,308	△362	△5%	
(グロス有利子負債)	3,641	3,632	8	0%	
(ネット有利子負債)	3,101	3,039	62	2%	
Net DER	1.6/1.3*倍	1.6/1.3*倍	0.0倍	1%	
純資産	2,028	2,024	4	0%	
(株主資本)	1,849	1,809	40	2%	
(その他の包括利益累計額)	53	72	△19	△27%	
(非支配株主持分)	125	142	△16	△12%	
B P S	4,682.83円	4,632.55円	50.28円	1%	
自己資本	1,903	1,882	20	1%	
自己資本比率	21.2/24.0*%	20.2/22.8*%	1.0pt	5%	



通期の見通し	通期業績 予想	前期実績	
		前期実績	対前期増減率
売上高	20,000	20,746	△4%
営業利益	310	289	7%
経常利益	185	233	△21%
親会社株主に帰属する当期純利益	107	139	△23%

配当の状況	前期実績	当期実績	当期予想
中間期	75.00円	75.00円	—
期末	75.00円	—	25.00円
年間配当	150.00円	—	100.00円
配当性向	44%	—	38%